

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 経営

### ビッグデータ効果、年7兆7700億円 データ活用の「分析競争優位」獲得

最近「ビッグデータ」という言葉をよく耳にするが、企業経営にどんな効果をもたらすのか9月公表の2013年版の情報通信白書(総務省)に現在～将来の答えがあった。

経済効果は、個人の購買履歴などの膨大な情報(ビッグデータ)をフル活用した場合、年間7兆7700億円が見込めると試算した。この数字は小売業、製造業、農業、インフラの4分野の合計額で、販売拡大やコスト削減、渋滞解消などにつながるというのだから「ビッグ」だ。

小売業では、購買履歴の分析で販売促進や発注の最適化が可能になり、1兆1500億円の経済効果を見込む。4千億円の効果を見込む農業では、栽培や土壌データ分析で最適な肥料や農薬量を機械的に計算できるようになると予想。

インフラ関連では、カーナビなどのデータを活用することで渋滞減少が燃費向上に寄与し1兆4300億円の効果を見込む。製造業では業務用機械の故障の減少などにより、4兆7900億円の経済効果があると試算した。

この他、カード不正利用検知、スポーツ選手活用事例など分析競争優位を獲得している企業の導入事例は多い。医薬品開発に役立てたい製薬会社は、個人情報問題はありますが、調剤薬局の患者情報に関心を寄せている。

ビッグデータ分析は、企業などが売れ筋分析や新製品開発に役立てる有力な経営手段として積極的な活用がさらに進むだろう。

## 税務会計

### ふるさと納税、ほとんどが現金納付 約5割の地方団体が特産品等送付

「ふるさと納税」は創設から5年が経過したが、総務省が47都道府県及び1742市区町村を対象に実施した「ふるさと納税に関する調査」結果によると、寄附金の収納方法については、「現金」、「専用口座への振込み」を採用している都道府県は約7割、市区町村は約8割、「現金書留」は都道府県が約5割、市区町村が約6割であるのに対し、「クレジットカード」導入の都道府県は約8割あるが、市区町村では6%と1割に満たず、「ページー」、「コンビニ納付」を導入している地方団体は少なかった。

寄附金の申告に係る事務負担軽減の取組みでは、「寄附者へ控除に必要な手続きを記載した文書を配布等により周知」を実施している都道府県が約6割、市区町村が約5割、また、「寄附者へ記入済みの寄附金税額控除申告書の送付」を実施している地方団体も2割弱あった。

ふるさと寄附金の使途については、充当事業を決めている地方団体は約9割だったが、これらの地方団体のうち、寄附の募集に当たり、約8割の地方団体が「充当事業を示し、寄附者が使途を選択できるようにしている」と回答。また、都道府県の約7割、市区町村の5割が、寄附金の使途を事後的に公表している。

寄附者との関係づくりのための取組みとしては、「お礼状、感謝状等の送付」との回答が約9割で最も多かったが、次いで「特産品等を送付」している地方団体が約5割あった。

特産品を送付することについては、「特に問題がない」との回答が5割程度で最も多い。

## 今週のキーワード

### ビッグデータ

ビッグデータは個人の購買履歴やウェブ検索の履歴、車の位置情報といったデータの総称。問題になるのが個人情報保護だ。白書はビッグデータの中核である個人情報について、日本では公開に慎重な人が多いと指摘した。日米英韓など6カ国で「第三者への実名公開を許容できるか」とアンケート調査をしたところ、日本は「許容できない」と答えた人が約60%に達し最高だった。ソニーは個人情報と利用データを離し、個人情報を残さない新しい情報管理システムを開発し注目される。